

保安対策指針、バルク検査・接続器具に対策追加 立入検査の重点事項、他工事対策など4項目を追加

産業構造審議会の保安・消費生活用製品安全分科会液化石油ガス安全小委員会（第11回）が3月6日に開かれ、経済産業省・産業保安グループから2019年度販売事業者等保安対策指針（案）、質量販売保安規制の制度設計方針、保安規制の整合化、認定販売事業者制度のエンブレム制定など、新たな保安施策が示されました。

この中で、2019年度「立入検査での重点事項」に緊急時対応の体制や他工事対策等の周知など4項目、「保安対策指針」にバルク貯槽20年検査時の残留ガス低減努力、消費者起因事故防止対策で使用禁止接続器具の早期撤去・適合製品への取り替えが新規に追加されました。

これに先立ち、経産省からは2018年LPガス事故発生状況、2018年度保安対策指針への取り組み状況、立入検査の実施状況、さらに全国LPガス協会から平成30年7月豪雨への対応が報告されました。

■2018年LPガス事故は発生状況

発生件数は206件で、前年の193件から13件増加。死亡者数は前年より1人増えたが、負傷者数は46人で4人減った。うちB級事故は2件（死亡1人、負傷5人）、CO中毒事故はうち1件（死亡1人）。

■2019年度立入検査の重点事項（下記4項目を追加、計11項目に）

○緊急時対応の体制、○他工事対策等の周知状況、○供給設備基準適合義務の遵守状況、○質量販売における基準の適合状況

■2019年度販売事業者等保安対策指針（案、新規項目は下記）

●バルク貯槽等20年検査に向けた体制整備

→充てん事業者との連絡を密にし、工事日までに計画的な消費調整を行うことで、貯槽内残留ガスをできる限り減らす。

●一般消費者等に起因する事故防止対策

→告示の一部改正（2017年）で使用が禁止された安全アダプター・両端迅速継手付ゴム管・両端迅速継手付塩化ビニルホース・両端ゴム継手付塩化ビニルホースをできる限り早期に撤去または法令適合製品に取り替えるよう一般消費者等に周知し、経過措置期間（～2022年4月1日）中に確実に措置すること。＊ヒューズガス栓・両端迅速継手付燃焼器用ホース・ゴム管（両端にホースバンド装着）に取り替える。

■ガス保安規制の整合化（火気取扱設備との離隔距離、液石法の供給設備とガス事業法の特定ガス発生設備）

→【基本的な考え方】二法間には設備構成や供給圧に差異がないため、ガス事業法の規定（一律8m以上）に代えて液石法の規定を採用したい。この場合、火気及び火気取扱設備との距離の区分は特定製造所の貯蔵能に応じて2m以上、5m以上及び8m以上とする。

建設工事や塗装中事故防止を関係業界に要請

経済産業省（産業保安グループガス安全室）は、建設工事などでのガス管損傷事故を防止する狙いで2月6日、厚生労働省（建設安全対策室、水道課）と国土交通省（建設市場整備課、下水道事業課）に、工事前のガス（都市ガス・LPガス）事業者への照会や必要に応じた立ち会い依頼などを徹底するよう建設工事業者等に要請しました。これを受け同26日、ガス事業者側にも対応を徹底するよう要請しました。

経済産業省はまた、住宅塗装工事でのガス機器給気・排気部の閉塞によるCO中毒事故などを防止する狙いで同6日、国交省（建設市場整備課）に、養生時に給排気部を塞がないことなどを塗装工事業者に要請するよう依頼。同様の対応を同日、ガス事業者側も消費者に周知するよう要請したことを同26日に明らかにしました。

新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が策定

水素基本戦略、第5次エネルギー基本計画で掲げた目標を確実にするため、水素・燃料電池戦略協議会で3月12日、新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が策定されました。目指すべきターゲットを新たに設定し、そのために必要な取り組みを規定するとともに、有識者による評価WGを設置して分野ごとにフォローアップ。産学官で目標達成に向けて加速していくことになっています。

■目指すべきターゲット（エネファームをピックアップ）

- 2020年頃の自立化、2030年までに530万台（変更なし）。
- 2020年頃までにPEFC型80万円、SOFC型100万円を実現
- 2030年頃までに投資回収年数を5年とする。

経産省、2019年度エネファーム補助スキームを策定

経済産業省は3月11日、2019年度家庭用燃料電池システム（エネファーム）導入支援事業の補助スキームを策定しました。基準価格は固体酸化物形（PEFC）が80万円、固体高分子形（SOFC）が123万円で、裾切価格はPEFCが96万円、SOFCが134万円。

■補助スキーム概要（エネファーム基本型の機器価格と工事費の合計価格）

○基準価格以下→SOFCは8万円を補助、○基準価格は上回るが裾切価格以下→SOFCは4万円を補助、○裾切価格を上回る場合→補助対象外

*PEFCは定額補助なし。

*既築住宅向けやLPガス対応機種などは、PEFC、SOFCともに追加補助あり。基準価格以下を達成した既築・LPガス対応SOFCは、補助総額が基本補助額8万円+既築3万円+LPガス対応3万円=14万円となる。

パナソニック、戸建向けエネファーム新製品発売

パナソニックは2月22日、家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建向け新製品を4月から発売すると発表しました。LPガス仕様機はパナソニック・エコソリューションズの商流（LPガス地区で特約認定を取得した代理店）でも販売を開始。7月には「ふろ給湯タイプ」を追加発売する予定です。

■新製品の特徴 ①業界最高の総合効率97%を達成、②健康で快適な屋内空間を実現する「プレミアム・ヒーティング」を搭載、③災害対応のレジリエンス機能を強化。ほか、軽量・コンパクト化も実現。

トップランナーに注文戸建・賃貸の大手HM追加へ

住宅・建築物の省エネルギー対策を強化する「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正法案」が2月15日に閣議決定されました。戸建住宅について、建築士から建築主への省エネ性能説明を義務付ける制度を創設するとともに、トップランナー制度の対象に注文戸建住宅や賃貸アパートの大手ハウスメーカー（HM）を追加しており、ZEHなどが加速すると見られます。

4月プロパン、CP515.00ドル、MB344.28ドルに

3月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり515.00ドル、ブタン（B）は535.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ、Pは+5.10%、+25.00ドル、Bは+2.88%、+15.00ドルの上昇。一方、米・モントベルビュー（MB）の4月適用プロパン価格（OPIS社発表）は344.28ドルで、前月に比べ▲0.97%、▲3.38ドル下降しました。